

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日	
						点検日	平成26年	6月	16日	
事務事業名	行政改革推進事業					事業類型	一般事務			
担当部課G等	行財政改革推進室			行革・監査G		記入者氏名	寺山修一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					□ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う							
	基本事業名		1 行政改革・行政評価の推進							
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業名 行政改革推進事業	根拠法令
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 昭和60年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 社会構造の変化や住民ニーズの変化に限られた財源を効率よく活用した行政経営を実施するため、行政改革大綱、同実施計画及び財政健全化プラン推進計画を策定、推進し、健全な行政運営を確立する。					【業務内容】 ・実施計画及び財政健全化プラン推進計画に基づき各課へ進捗状況調査の依頼・幹事会、推進本部会議の開催・行政改革懇談会の開催・推進項目の調整 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
行政改革大綱・実施計画 財政健全化プラン・推進計画 職員	実施計画の項目数	44	44	48	48		
	財政健全化プラン推進計画の項目数	34	34	0	0		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・行政改革大綱実施計画及び財政健全化プラン推進計画の進行管理 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択	懇談会	回	2	3	3		
	本部会議	回	3	2	3		
	広告掲載申込者数	社	34	35	56		
	職員提案件数	件	15	10	20		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
実施計画及び財政健全化プラン推進計画の目標を達成する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。	行政改革大綱実施計画の実施率	%	70.00	0.00	50.00		
	財政健全化プラン推進計画の実施率	%	72.06	0.00	0.00		
	行政サービスに対する住民の満足度	%	50.15	53.68	60.00		
	経常収支比率	%	91.10	0.00	88.00		
(2) 投入量の推移	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	188	241	241	241	241
	事業費計(A)	千円	188	241	241	241	241
人件費	正規職員	千円	1,990	1,980	1,980	1,980	1,980
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,990	1,980	1,980	1,980	1,980
投入量(A)+(B)		千円	2,178	2,221	2,221	2,221	2,221
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ		組織機構の見直しなどの必要性から、昭和60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成17年の合併後は、行政改革大綱を策定するとともに財政健全化プランを策定し、確実な行政運営を目指しているが、依然として行財政をめぐる状況は厳しく、行政改革を着実に推進していく必要に迫られている。					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		行政改革懇談会の委員からは、実施計画の個別項目のなかで、使用料減免の見直し、財源の確保、学校の再編等多くの意見をいただいている。					

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>第2次那珂市行政改革大綱の進捗状況、課題等を踏まえ、行政改革大綱と財政健全化プランを一本化し、第3次那珂市行政改革大綱同実施計画を策定した。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が継続的に行政サービスを提供するためには、財政健全化が必要であり、行政改革を推進していかなければならない。行政改革を推進するのは当然ながら市の責務である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 行政改革そのものは、依然として達成できていない項目があることから、引き続き行政改革を進め、未達成の項目をなくすことで行政改革の成果を向上させなければならない。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) この事業は行政改革大綱・同実施計画に基づき、全庁的に行政改革を進める事業であり、市民サービスの向上と経費の削減を恒久的に行っていく必要があることから休廃止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は行政改革懇談会委員の報酬のみとなっており、削減は不可能である。また、人件費についても他の業務と兼務した中で実施しており、削減はできない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市民サービス全般にかかわることであることから、受益者負担を求める事業ではなく、一般財源のみで予算を計上することは適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 平成26年度からは行政改革大綱と財政健全化プランを一本化し、新たに策定した第3次行政改革大綱、同実施計画に沿って健全な行政運営を推進していく。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 行政評価が形骸化しないように、職員の行政評価に対する認識について確認しながら当該事業をすすめて行く必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	13日			
					点検日	平成26年	6月	16日				
事務事業名	行政評価システム推進事業				事業類型	一般事務						
担当部課G等	行財政改革推進室		行革・監査G		記入者氏名	寺山修一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名		1 行政改革・行政評価の推進									
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業名	行政評価システム推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成15年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 市が行う事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Seeサイクルの円滑な流れを生み出し、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として、行政評価システムを活用していく。平成21年度からは、外部評価を実施する等、市民の視点からの評価を行っている。						【業務内容】 ・事務事業評価(1次評価:担当課長、2次評価:所管部長、3次評価:行政評価推進本部会議)の進行管理・施策評価(施策主管課長)の進行管理・外部評価実施時の庶務						

1 現状把握の部(DOシート)																			
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																			
											単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)															
施策及び事務事業				施策数		事業		30		30		30		30					
				事務事業数		事業		219		223		223		223					
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)															
全施策及び事務事業の内223事業を評価した。 市民アンケートを実施した。 (外部評価は事業仕分けを実施したため未実施)				研修・会議実施回数		アンケート発送数		外部評価委員会回数		事業仕分け実施回数		3		3		3			
				回		通		回		回		3		3		3			
				3		2,000		0		1		3		3		3			
				3		2,000		0		1		3		3		3			
				0		0		0		0		0		0		0			
				1		1		0		0		0		0		0			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)															
市が実施する事務事業の目的を明らかにし改革改善を行うとともに、施策評価を市民に公表する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けるようになる。				評価を行った施策の割合		改革改善等とした事務事業の割合		行政サービスに対する市民の満足度		%		100.00		100.00		100.00		100.00	
				%		%		%		%		63.00		65.00		65.00		65.00	
				63.00		65.00		65.00		65.00		65.00		65.00		65.00		65.00	
				50.15		53.68		60.00		65.00		70.00		70.00		70.00		70.00	
				70.00		70.00		70.00		70.00		70.00		70.00		70.00		70.00	
(2)投入量の推移													単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	208	272	699	699	699	699	699	699	699	699							
事業費計(A)	千円	208	272	699	699	699	699	699	699	699	699								
人件費	千円	6,240	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960								
正規職員	千円	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人								
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
人件費計(B)	千円	6,240	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960								
投入量(A)+(B)	千円	6,448	6,232	6,659	6,659	6,659	6,659	6,659	6,659	6,659	6,659								
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																			
①事業を始めたきっかけ				行財政運営全般が必ずしもうまくいっていないという判断から、平成13年度から行政評価の導入について検討を開始し、平成14年度に研究会を設置し調査研究を行い、平成15年度から事務事業評価・施策評価を開始した。															
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)				国や多くの自治体において公開の場で事業仕分けが実施され、事務事業評価における経費削減が目立った。また、市の財政の危機的状況が顕在化したことにより、行政のムダをなくすことが大きな関心事となっている。															
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)				評価結果の予算編成への反映状況を公表することが議会から求められている。公表についても、分かりにくい、あるいはより分かりやすい公表の方法を求める意見が議会等から寄せられている。															

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>各事業にかかる総コスト・用いることができる総資産を速やかに確認できるよう、行政評価を電算化し、実施計画・財務会計システムと連携したシステムを構築する。また、市民参加型を継続した新たな外部評価を行う。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">427</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	427	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	427	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が行う事業は市自身が評価すべきである。また、外部評価を導入し、結果を行政運営に結びつけることで市民サービスの向上が見込まれるので、市が主体となることは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事務事業評価及び施策評価の結果を確実に実施計画、予算に反映するためシステムを一本化する。また、市民の視点による評価を実施するために市民参加型の外部評価に取組む必要がある。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 行財政改革を進める上で、行政評価は必要不可欠であるが、効果を高めるためにも独立した事業として評価を行うべきである。また、厳しい財政状況を考えても当事業の休廃止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費はほぼ市民アンケートの郵送料であり、人件費についても評価表を点検し、フォローアップするためにも削減は困難と考えられる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市民一般にサービスを提供している事業であるので、受益者負担はなじまず、一般財源のみで予算化するのは妥当である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 各事業にかかるコスト等を速やかに確認し、事業評価をシステム化し財務会計システムと一本化した運用を進める。また、より効果的に市民目線による評価ができるよう、新たな外部評価のあり方を検討する。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 財務会計システムとの連動により、効率的に新たなシステムを活用する。外部評価のあり方は、事業仕分けのノウハウを生かして実施する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日			
点検日						点検日	平成26年	6月	16日			
事務事業名	事業仕分け実施事業					事業類型	業務委託					
担当部課G等	行財政改革推進室			行革・監査G		記入者氏名	寺山修一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名		1 行政改革・行政評価の推進									
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業名 事業仕分け実施事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成24年度～平成25年度)							
事業概要												
【全体概要】 市が行っている事務事業を、市民判定人が「不要、凍結、国・県・広域で行うべき、要改善、現行どおり」等の判定を してもらい構想日本が推奨する「事業仕分け」の手法を用い、 効果的・効率的な行政運営及び職員の意識改革・資質向上を図る。					【業務内容】 ①事業仕分け実施要項の検討・決定(対象事業の選定) ②職員説明会・研修会の実施 ③市民判定人の選出及び研修 ④事業シートの作成指導及び点検 ⑤他自治体視察及び模擬仕分けの実施 ⑥事業仕分けの実施 ⑦仕分け結果に基づく市の対応方針の決定及び公表							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
職員 事務事業						職員数	人	490	489	487	485	485
						事務事業数	事業	660	625	600	600	600
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
対象事業の選定、事業シートの作成・点検、事業仕分けの実施、判定結果に基づく市の対応方針の決定・公表						仕分け実施事務事業数	事業	16	12	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・仕分け結果に基づき、事務事業の廃止ややり方改善等の見直しを図る。・市職員の意識改革・資質向上に結び付ける。・限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。						仕分け結果を受け市の対応方針が「現行どおり」以外に	%	87.50	83.33	0.00	0.00	0.00
						行政サービスに対する住民の満足度	%	50.15	53.68	0.00	0.00	0.00
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,677	1,546	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,677	1,546	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	千円	2,419	2,000	0	0	0	0	0	0	0		
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	2,419	2,000	0	0	0	0	0	0	0		
投入量(A)+(B)	千円	4,096	3,546	0	0	0	0	0	0	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			現市長の選挙時の公約により、市民とともに効果的で効率的な行財政運営を図る手法として取り入れた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			国では政権交代により「行政事業レビュー」として継続実施されている。市では平成24年度より事業仕分けを開始したが、24年度末現在全国で約100の自治体で事業仕分けが行われている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			仕分け対象事業は出尽くしたのではないかと、仕分けで事業が廃止されることで住民サービスが低下するのではないかと意見が出ている反面、機会があったら市政運営の一助として参加したいという意見も出ている。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>平成25年度まで事業仕分けを実施し、平成26年度は事業仕分けで培ったノウハウを生かし、市民参加型を継続し新たな手法で外部評価を実施する。</p>
		(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 1,546 千円) <ul style="list-style-type: none"> (人件費 2,000 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) <ul style="list-style-type: none"> (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 効果的で効率的な行財政運営の推進は市の責務であるが、市職員の視点だけでは不十分であることから、外部の視点を取入れて事業評価を推進することにより、より効果が期待される。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民判定人が理解しやすい事業シートの作成方法や当日の説明能力等、職員の意識改革・資質の面でも成果の向上余地はある。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市では類似した手法として行政評価(事務事業評価・施策評価)を実施している。2年間実施した事業仕分けの経験を生かし、26年度以降の外部評価のあり方を考える。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の多くは「構想日本」への委託料であり、今後「構想日本」へ頼らない評価の実施を検討する必要がある。人件費は必要最小限の人員で他の事業と兼務で担っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 市民サービス全般にかかわることであるため、受益者負担を求めない事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 事務事業シートの内容点検、入力支援等の体制強化を図る。26年度以降、事業仕分けの経験を生かし、新たな外部評価のあり方を検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入)
 外部評価実施状況により今後の取り組みについて検討する

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日			
						点検日	平成26年	6月	16日			
事務事業名	広報事業					事業類型	広報・啓発					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		広報グループ			記入者氏名	片野弘道					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		3 情報の発信と共有									
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業名 広報事業	根拠法令	那珂市広報発行規程	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 市の情報を市民に提供し、市民の市政への理解、関心を深めてもらうため広報紙を発行する。平成29年度に組織改編が予定されているので、それに合わせ平成29年度に官民協同事業で市民便利帳を発行する。					【業務内容】 ・広報なかの発行・おしらせ版の発行							

1 現状把握の部(DOシート)									
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民			人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
広報なか年12回発行 おしらせ版月2回発行 年24回			広報なか発行回数	回	12	12	12	12	12
			おしらせ版発行回数	回	24	24	24	24	24
			広報なか総ページ数	ページ	252	278	281	281	281
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市からの情報を入手し、理解してもらい、市政について意見を出してもらおう。さらに、まちづくり活動に参加してもらおう。			市の行政情報を広報なか、おしらせ版で把握している人	%	88.6	93.5	94.0	95.5	95.0
			まちづくり活動に参加した市民の割合	%	52.1	41.9	53.0	53.5	54.0
(2)投入量の推移									
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,826	7,442	8,196	8,196	8,196	0	
	事業費計(A)	千円	6,826	7,442	8,196	8,196	8,196	0	
人件費	千円	10,620	7,760	9,280	9,280	9,280			
正規職員	千円	10,620	7,760	9,280	9,280	9,280			
正規外職員	千円	0	0	0	0	0			
人件費計(B)	千円	10,620	7,760	9,280	9,280	9,280			
投入量(A)+(B)		千円	17,446	15,202	17,476	17,476	17,476		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			住民に対し、行政についての情報を提供するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			情報が多様化してきているため、広報紙以外(ホームページなど)の情報収集を選択する市民も増えている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			行政情報を把握できている市民が多い反面、行政情報に関心がない。また、必要な行政情報が広報紙に載っていないという意見がある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市から市政に関する情報を広報紙として提供することは市の責務である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民が求めている情報を特集等を組み、レイアウトを工夫するなどわかりやすく紙面を作成する。また、市民が登場するページを増やしていく。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 広報紙とホームページは情報を発信する点では類似しているが、インターネット利用者の増加はみられるが行政情報をすべての市民に伝えられるほど普及していない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 印刷費は入札により行っており、これ以上の削減は難しい。 人件費は、最小限の人数で行っており削減はできない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 全市民が受益者なので必ずしも受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 紙面はレイアウトを工夫し見やすく作成していく。市としてお知らせしなければならない情報が増えており、ページ数の増加が見込まれる。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>⊗</td> <td>⊗</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			⊗	低下		⊗	⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			⊗																		
	低下		⊗	⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 行政情報として市民が何を必要としているのか分析する必要がある。広報誌の配布方法についても、検討課題となっているので早急に結論を出す必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	10日				
事務事業名	法律相談事業					事業類型	相談・指導						
担当部課G等	企画部 秘書広聴課			市民相談G		記入者氏名	木内 忠						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 尊重しあう社会の形成を図る										
	基本事業名		2 人権尊重の啓発										
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業名 法律相談事業	根拠法令	那珂市法律相談実施要項		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要													
【全体概要】 生活環境が複雑多様化していく中で、市民は様々な法律的トラブルに直面する機会が増えている。そうした法律的問題を抱える市民のため、弁護士による無料法律相談を実施し、法の専門家による適切なアドバイスを受ける機会を提供して、解決の糸口とすることを目的とする。					【業務内容】 電話または窓口にて、相談要約を受付。法律相談時には、担当職員を記録・案内者として1人配置。※相談回数 年18回（1人20分） 無料								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
市民 職務上法的問題を抱える市課室						④対象指標(対象の大きさを表す指標)	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
弁護士による無料相談、月1～2回(年間18回)、1人20分程度、職務上法的問題を抱える市課室の法律相談を随時						法律相談開催回数	回	18	18	18	18	18	
						法律相談申込み件数	件	223	228	230	230	230	
						市課室による相談件数	件	33	15	20	25	30	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
法律見地からアドバイスをすることで、事例の問題点整理と対応策を明らかにし、解決のための道筋をつける。						法律相談件数	件	194	180	190	193	195	
						法律相談により解決を図れた市役所の業務件数	件	29	13	17	22	26	
(2) 投入量の推移													
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画					
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	971	975	981	1,281	1,281	0					
	事業費計(A)	千円	971	975	981	1,281	1,281	0					
人件費	千円	1,400	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	0					
正規職員			1.40人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人						
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
人件費計(B)	千円	1,400	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	0					
投入量(A)+(B)	千円	2,371	2,955	2,961	3,261	3,261							
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			相続、離婚等によるトラブルなど、専門的な知識を必要とする相談や法律に係る問い合わせが増え、市民需要に応えるため市で弁護士による相談窓口を開設した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			当初に比べ相談件数が増加したため、年間18回実施。相談内容も、相続や離婚など多様化している。また、以前は市課室の業務に関する相談はほとんどなかったが、近年行政上の諸問題が増加し、相談件数が増加している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			利用した市民からは、専門家によるアドバイスがもらえるため好評である。また、市の各課室においても、事例に関して法的根拠を示してもらえるので、円滑な事務処理の遂行に不可欠である。										

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) 顧問料について近隣市町村と整合を図るため、状況を調査した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
---	---	---	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員では対応できない問題もあり、無料法律相談は市民サービスの向上に有効である。また、市に対する法的なトラブルを解決するためには、専門家の助言が必要である。
有効性評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 無料の法律相談は市民が対象者であり、対象指標が極端に増加することは無いと考えられ、成果は現状から低下することはないと思われる。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 身近な場で法的アドバイスが受けられる制度として浸透しており、市役所各課で受けた相談についても紹介する場面もある。廃止となると職務遂行に妨げとなり、必要な事業である。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 弁護士のリモーター料は、近隣市町村と比較しても低額である。無料法律相談中は、職員1人を配置しており、管理運営の意味でも最低限の人数である。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 行政による市民サービスの一環として、専門的な法律相談の場を無料で提供するという目的であり、県内他市町村もその目的で実施している。従って、受益者負担は適当でない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続

見直し(改革・改善) → 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善

公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)
現状の相談回数・相談時間で市民の要望に応えられており現状維持とするが、顧問料については近隣市町村の状況を勘案して改定するべきである。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	30日		
						点検日	平成26年	6月	27日		
事務事業名	企画事務費					事業類型	一般事務				
担当部課G等	企画部 政策企画課			政策企画グループ		記入者氏名	浅野 和好				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					□ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う								
	基本事業名		4 計画行政の推進								
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業名 企画事務費	根拠法令	地方自治法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 政策企画事務が円滑に遂行できるよう、必要経費を計上。						【業務内容】 ・次年度事業のヒアリング ・実施計画の策定 ※実施計画対象事業は政策的経費の事業と前年比100万円以上の増額がある事業と震災関連事業					

1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
施策 実施計画掲載対象事業			施策数	施策	30	30	30	30	30	
			事業数	事業	634	663	650	650	650	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
ヒアリングの実施 実施計画の策定			ヒアリング実施日数	日	10	11	10	10	10	
			実施計画事務事業数	事業	210	217	215	215	215	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
施策の優先度や事務事業優先順位などを検討し、効果的に事務事業を進め、目標指標を達成する。			目標指標を達成した施策数	施策	13	11	15	25	30	
			行政サービスに対する住民の満足度	%	50.15	53.68	60.00	65.00	70.00	
(2) 投入量の推移										
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画		
事業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	65	121	225	225	225	0		
	事業費計(A)	千円	65	121	225	225	225	0		
人件費	千円	7,478	6,305	6,305	6,305	6,305	6,305	6,305		
正職員	千円	7,478	6,305	6,305	6,305	6,305	6,305	6,305		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	7,478	6,305	6,305	6,305	6,305	6,305	6,305		
投入量(A)+(B)		千円	7,543	6,426	6,530	6,530	6,530	6,530		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			実施計画自体は昭和30年に那珂町が誕生後、後に策定した建設計画に基づいて策定したものと思われる。平成20年度に「第1次那珂市総合計画」を策定したことに伴い施策体系を見直して、実施計画を策定。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成20年度の財政健全化プランで示した方針に基づき、現在は第3次行財政改革大綱、東日本大震災復旧・復興指針に沿って実施計画を策定。行政評価システム導入により、予算編成、事務事業評価とのPDCAサイクルの確立を図る。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民の生活基盤である市道、下水道の整備促進要望が多いので、市民に対する行政サービスの満足度は十分とはいえない面もある。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>20</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 反映なし	20	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
20	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施する事業を、効率的かつ効果的に行うために策定しているものである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 厳しい財政状況の中で、効率的かつ効果的な事業の判断をしており、これ以上の成果向上は期待出来ない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。予算編成に続くものであり、計画的な施策展開のためには廃止することは出来ない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施策方針の決定するヒアリングなので、部長を初めとした幹部の出席は必要である。また、事業内容を確認し、財政状況を踏まえて調整をしているので、現在の所要時間はやむを得ない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市が実施する事業の計画策定であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)
 行政評価システムの導入に伴い、事務事業評価及び予算編成とより連動した実施計画の策定が必要である。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	6日		
						点検日	平成26年	6月	24日		
事務事業名	広域連携事業					事業類型	負担金				
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	金野 千佳					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					□ 実施計画対象事業			
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う								
	基本事業名		3 広域行政の推進								
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業名 広域連携事業	根拠法令	地方自治法・地方拠点法
事業期間	□ 単年度のみ					■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 広域的な視点をもって取組むほうが、より効率的・効果的だと考えられるまちづくりの様々な分野において、近隣市町村と連携して行政運営を円滑に進める。●水戸地方拠点都市地域整備推進協議会(10市町村)●県央地域首長懇話会(9市町村)●茨城空港利用促進協議会(44市町村)●霞ヶ浦導水事業建設促進協議会(37市町村)●原子力所在地域首長懇話会(6市町村)					【業務内容】 総会・幹事会等への出席 各種要望活動 広域での事業実施(ノーマイカーデー、観光PRなど)						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
関係市町村(県含む)					分野ごとの市町村数	自治体	45	45	45	45	45
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各協議会で事業を検討し、実践した。					会議出席回数	回	19	20	22	20	20
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
同じジャンルの共通課題をもつ市町村同士が連携することで、行政界を超えて問題解決に取り組むことができ、効果的・効果的に行政運営が図れる。					他市町村と連携して要望した件数	件	14	16	16	16	16
					行政サービスに対する住民の満足度	%	50.15	53.68	60.00	65.00	70.00
(2)投入量の推移					単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	183	151	151	151	151	151	151	151	0
人件費	正規職員	千円	2,374	0.40人	2,526	0.39人	2,526	0.39人	2,526	0.39人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	2,374	2,526	2,526	2,526	2,526	2,526	2,526	2,526	
投入量(A)+(B)		千円	2,557	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ					それぞれ開始時期は違うが、基本的には国の制度や県が中心となり関係市町村に働きかけを行い設立した経緯が大部分である。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)					<ul style="list-style-type: none"> ・H20より定住自立圏構想を推進することとなった。 ・H22に広域市町村圏協議会が廃止され、県央地域首長懇話会が事業引き継いでいる。 ・H23に東海村周辺市村において原子力所在地域首長懇話会を設置 						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)					特になし						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">16</td><td style="width: 40px; text-align: right;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: right;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: right;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr></table>) (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: right;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 反映なし	16	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
16	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・地域や行政の課題解決や各種事業の推進のために実施している事業のため。
有効性評価 ② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・共通の課題解決や各種事業の推進のために協議会を設置しているものであり、成果の向上の余地はない。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似事業がない。また、共通の課題解決のために協議会を設置しているものであり、課題解決のために廃止は出来ない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・事業費は負担金であり、協議会等で協議決定しているため、削減出来ない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・加入協議会の負担金であり、市民に受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○	×	×	低下	×	×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○	×	×																		
	低下	×	×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 少子高齢化、地方分権が急速に進展する中、定住自立圏構想や消防の広域化などより具体的な広域行政の課題を検討する必要が出てきている。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	3日		
						点検日	平成26年	6月	27日		
事務事業名	業務系電算機借上事業					事業類型	管理・運営				
担当部課G等	企画部 政策企画課			情報政策G		記入者氏名	館 政則				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する								
	基本事業名		1 行政窓口サービスの提供								
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業名 業務系電算機借上事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成14年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 住民の情報管理や窓口サービスを行う業務系電算機器やシステムの調達や維持管理を行う。						【業務内容】 住民の情報管理 窓口サービスを行う業務系電算機器の借上げ・保守・管理 システムの調達					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
職員	職員	人	490	489	487	485	484
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
業務系電算の機器及びソフトウェアの借上及び保守管理	業務系端末台数	台	69	69	78	78	78
	プリンター台数	台	32	32	29	29	29
	業務系サーバ、端末等の修繕件数	件	11	5	5	5	5
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
業務系電算機器等を正常に稼働させ、住民サービスが停滞しないよう業務効率化を図れる。	業務系サーバ、端末等の障害回数	件	8	8	5	5	5

(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	41,715	41,914	62,635	82,817	82,817	0
	事業費計(A)	千円	41,715	41,914	62,635	82,817	82,817	0
人件費	千円	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	0
投入量(A)+(B)	千円	45,279	45,478	66,199	86,381	86,381		

(3)事務事業の環境変化・市民意見等	
①事業を始めたきっかけ	住民の情報管理や窓口サービスを行う業務系電算機器やシステムの調達や維持管理を行うため。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	権限移譲や制度改正に伴い、専用機器及びシステム数が増加している。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	機器及びシステム数増加に伴い、経費も増加して。庁内システムの最適化・高度化が求められている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) 前年度は評価していない。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費) 19,487 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 住民の情報管理や窓口サービスを行うため市の関与が妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築が実現できれば、成果が向上する。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) システムの再構築及び仮想化、クラウド化が実現できれば、情報系システム管理事業との統合の可能性はある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 情報系システム管理事業との統合が実現できれば、事業費及び人件費の削減が可能である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 市職員及び全市民が対象であることから、受益者負担を求めない事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 情報系及び基幹業務系システムのネットワークを仮想化により統合することが可能となれば、初期投資は増加するものの将来的には経費削減・業務効率化が図れる。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) ※担当部長が記載 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 今後、外部専門家による情報系システムとの統合等について検討し、長期的に経費の削減と効率的な庁内業務システムの構築を図る必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	22日	
						点検日	平成26年	6月	24日	
事務事業名	情報システム管理事業					事業類型	管理・運営			
担当部課G等	企画部 政策企画課			情報政策G		記入者氏名	館 政則			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う							
	基本事業名		5 効果的な行政運営							
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業名 情報システム管理事業	根拠法令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成14年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 庁内及び各施設間のネットワークと機器(ハード)及びソフトの維持及び管理を行う。					【業務内容】 ①ネットワークの維持管理 ②ホームページの維持管理 ③情報系PCの維持管理 ④プリンタの維持管理					

1 現状把握の部(DOシート)									
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移									
			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
職員(嘱託等含む)			職員数(嘱託等含む)	人	624	709	730	730	730
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
情報系ネットワークの維持管理			ネットワークを構成する機器の修繕件数・通信障害など	件	60	52	50	50	50
			コンピュータ台数	台	510	511	511	511	511
			プリンタ台数	台	44	42	41	41	41
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
ネットワークが正常に稼働することで職員がイントラネットを有効に活用することができ業務効率の向上が図られる。内部事務に欠かせないPCやプリンタを適正に管理することで、障害等で事務が停滞しないようにする。			ネットワーク障害回数	回	11	21	15	15	15
(2)投入量の推移									
			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	46,018	46,484	54,011	82,817	82,817	82,817	0
人件費	千円	4,320	5,432	5,432	5,432	5,432	5,432	5,432	
正職員	千円	4,320	5,432	5,432	5,432	5,432	5,432	5,432	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	4,320	5,432	5,432	5,432	5,432	5,432	5,432	
投入量(A)+(B)			千円	50,338	51,916	59,443	88,249	88,249	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			平成13年度補正地域イントラネット基盤施設整備事業において整備されたネットワーク機器及びソフトウェアの運用に際し維持管理業務が必要となった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			合併後、維持管理の対象となる施設及び機器が増え、また、地域イントラネット整備当初から年月が経過していることからネットワークを構成する機器の故障・不具合が増えている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			正職員以外の臨時・嘱託職員に対してもPCを配布して欲しいという要望が多数ある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了・廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <ul style="list-style-type: none"> 業務系システムについては、自治体クラウドの運用に向けて準備を進める。 事務機の定期性配置に努める。 															
		(予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">7,527</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	7,527	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	7,527	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 全職員が業務を遂行するに当たり情報系ネットワークを利用して、資産管理・資料作成・情報伝達、収集をすることで事務効率化に寄与している。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 情報系サーバーの仮想化、システムの見直し、クラウド化を図ることで成果の余地はある。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) サーバーの仮想化、自治体クラウド化でネットワーク(情報系・基幹業務系)の統廃合を図れる余地がある。
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) サーバーの仮想化、自治体クラウド化により事業費の削減はもとより、人件費等の削減も可能性はある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用される情報系ネットワークの管理的な経費のため、特定の受益者はいない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 自治体クラウド化に合わせて、情報系及び基幹業務系システムのネットワークを仮想化により統合することが可能となれば、初期投資は増加するものの将来的には経費削減・業務効率化が図れる。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) システムの更新に当たっては、将来の基幹システムとの統合を見据え、外部専門家のアドバイスを受けて経費削減を念頭に置き、より効率的なシステムを構築する必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	5月	22日		
点検日	平成26年	6月	24日								
事務事業名	地域公共交通活性化事業				事業類型	その他					
担当部課G等	企画部 政策企画課		公共交通対策室		記入者氏名	会沢 和代					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える								
	基本事業名		4 公共交通の確保								
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成13年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 市内の公共交通の現状及び住民の意向を把握し、持続可能な公共交通のあり方について検討し、公共交通の利用促進を図るため、地域公共交通会議を開催する。また、不採算のため維持が困難な路線バスについて、国・県と協調補助を行い維持を図る。				【業務内容】 ・那珂市地域公共交通会議の開催(デマンド交通やコミュニティバス等の運行について検証・検討) ・地方バス運行維持対策負担金の交付 ・路線バスの実証実験							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民 ・公共交通機関(路線バス・鉄道)			人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300		
			市内路線バスの路線数	路線	4	4	3	3	3		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・那珂市地域公共交通会議の開催。 ・路線バス運行補助金の交付、及び実証実験の実施。			会議の開催回数	回	7	2	3	3	3		
			路線バス利用促進のためのPR	回	3	3	3	3	3		
			利用状況等の実態調査	回	1	1	1	1	1		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・公共交通機関の利用者を増やし、公共交通の活性化を図る。また、市内を運行している基幹的なバス路線については、補助金を交付してバス路線を存続させる。			路線バスの乗車数	人/年	102,401	124,830	125,000	125,000	125,000		
			市内有人駅からの水郡線乗車数	人/日	951	0	950	950	950		
			公共交通満足度	%	18	21	21	22	23		
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画			
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,956	2,145	3,617	2,977	2,977	0			
	事業費計(A)	千円	4,956	2,145	3,617	2,977	2,977	0			
人件費	千円	5,440	4,284	2,866	2,802	2,802					
正規職員		0.80人	0.74人	0.46人	0.46人	0.46人					
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人				
人件費計(B)	千円	5,440	4,284	2,866	2,802	2,802					
投入量(A)+(B)	千円	10,396	6,429	6,483	5,779	5,779					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			福祉バス契約が切れるのをきっかけに衰退する公共交通の今後について市の方針を検討することになり、更に平成13年4月の地方バス運行維持対策補助制度の改変により、市町村に負担が課せられるようになったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			公共交通の衰退が叫ばれる中、平成22年3月の東日本大震災により、改めて公共交通の重要性・必要性に対する認識が高まったが、利用者の減少が見受けられる。平成25年4月からデマンド交通の運行が開始となった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市内の現存するバス路線については、存続の声が大きい。								

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>持続可能な公共交通のあり方について検討するとともに、路線バスを存続させるため負担金の交付や実証実験を行ったが、1路線の廃止が決定した。次年度の予算増はSL運行によるものである。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	1,472	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	1,472	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 移動手段を持たない住民のために、公共交通の維持や活性化は重要なことであり、その実現には民間事業者だけでは担いきれないため妥当である。
② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市地域公共交通会議において、引き続き、市にとり最適な公共交通のあり方を判断していく。しかし、民間事業者への路線バス運行補助の増額は難しく、これ以上の向上は見込めない。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) デマンド交通とコミュニティバスは公共交通という括りで類似事業のため統合の余地がある。しかし、持続可能な公共交通のあり方の検討は続ける必要があるため廃止はできない。
④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の多くが会議開催経費路線バス維持の負担金や補助金のため、これ以上の削減は難しい。人件費についても最小限の人員配置と思われるため、人件費の削減余地は無い。
⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公共交通利用者は、運賃という形で負担しているので適正である。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) デマンド交通運行事業、コミュニティバス運行事業及び地域公共交通活性化事業を統合して、持続可能な公共交通のあり方について今後も検討を続ける。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下	×	×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下	×	×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 路線バスの利用者が減少する中でいつまで補助をして存続を図るべきか、市にふさわしい持続可能な公共交通ネットワークのあり方について検討する必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	27日	
						点検日	平成26年	6月	24日	
事務事業名	コミュニティバス運行事業					事業類型	業務委託			
担当部課G等	企画部 政策企画課			公共交通対策室		記入者氏名	会沢 和代			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える							
	基本事業名		4 公共交通の確保							
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業名 コミュニティバス運行事業	根拠法令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成22年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 移動手段を持たない市民の買い物や通院などの移動手段としてコミュニティバスを運行し、市民生活の利便性を確保する。					【業務内容】 ・運行管理 ・運行コース等の見直し ・関係機関との協議					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(特に日常移動手段を持たない市民)						人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・コミュニティバス「ひまわりバス」の運行 ・運行コース等見直し						運行回数	回	8,502	2,928	2,928	2,928	2,928
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。						1回あたりの乗車数	人/回	2.2	4.2	4.5	4.5	4.5
						利用者数	人	18,956	12,438	13,176	13,176	13,176
						公共交通満足度	%	17.91	20.95	21.00	22.00	23.00
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	18,448	11,913	11,995	11,995	11,995	11,995	11,995	11,995	11,995	
	事業費計(A)	千円	18,448	11,913	11,995	11,995	11,995	11,995	11,995	11,995	11,995	11,995
人件費	千円	3,880	2,238	1,106	1,663	1,663	1,663	1,663	1,663	1,663	1,663	
正職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	3,880	2,238	1,106	1,663	1,663	1,663	1,663	1,663	1,663	1,663	
投入量(A)+(B)	千円	22,328	14,151	13,101	13,658	13,658	13,658	13,658	13,658	13,658	13,658	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成21年度までは、福祉循環バスとして運行していたが、より多くの市民に利用してもらうため、地域公共交通検討委員会で検討した結果、運行路線や便数の見直しを行い、平成22年度からコミュニティバスとして運行。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		移動手段を持たない市民は年々増加しているが、東日本大震災以降は利用者が減少した。現在は、事業開始時より便数が減ったが、運行ルートやルート数の見直し等により、1回当たりの乗車人数は倍以上に増えている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		バス利用者からの運行ルートや利用率に関する意見が寄せられている。										

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>運行を地区と循環の11コースから循環の2コースに変更した。運行コースは少なくなったが1便当たりの乗車数は増えている。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 20%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方バスの衰退等による交通弱者の移動手段確保は、行政が主体となり取り組まなければならない重要課題である。また、バス運行に当たり事業主体が民間では不採算路線のため難しい。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 運行経路や運行時間等の見直しにより利用の促進が図られれば利便性が向上し、市の費用負担軽減に繋がる。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共交通活性化とデマンド交通が公共交通という括りで類似事業のため統合の余地がある。しかし、コミバスの利用者が多いことから廃止するのは難しい。
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 運行の経路や時間を見直し、利用増加を図れば歳入が増え、事業費の削減に繋がる。しかし、運行を民間に委託しており、事業を維持していくには、これ以上の人件費削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 運行経費の一部を運賃という形で負担していただいているので適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) コミバスの運行は利用実績を踏まえ今後も運行経路等を見直す。また、デマンド交通運行、地域公共交通活性化及びコミュニティバス運行の事業を統合して、持続可能な公共交通のあり方について今後も検討を続ける。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持		×	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持		×	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 交通弱者の移動手段の確保について、市としてふさわしい公共交通ネットワークのあり方を検討し、デマンド交通の充実を図ることによりコミュニティバスを廃止する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	27日	
						点検日	平成26年	6月	24日	
事務事業名	公共交通利用促進施設管理事業					事業類型	管理・運営			
担当部課G等	企画部 政策企画課			公共交通対策室		記入者氏名	会沢 和代			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える							
	基本事業名		4 公共交通の確保							
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業名 公共交通利用促進施設管理事業	根拠法令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 水郡線利用促進のため、駅周辺に整備された駐車場・駐輪場等の維持管理及び瓜連駅での乗車券類簡易委託販売を行う。					【業務内容】 ・駐車場及び駐輪場の維持管理(后台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅北、上菅谷駅東、瓜連駅北、瓜連駅南、静駅) ・駅前公衆トイレ及び広場の清掃並びに乗車券販売委託(瓜連駅、静駅)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内駅利用者	市内有人駅利用者数	人/日	951	0	950	950	950
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
有料駐車場の契約・料金徴収。駐車場・駐輪場の維持管理。駅前公衆トイレ・広場の清掃。瓜連駅の乗車券・定期券の販売。防犯カメラの設置(下菅谷駅、中菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北)	有料駐車場利用者募集回数	回/年	1	1	1	1	1
	駐車場・駐輪場管理委託日数	日/年	245	244	244	243	243
	乗車券・定期券販売日数	日/年	365	365	365	365	365
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
公共交通機関をより快適に利用してもらい、利用者の増加を図る。また、この事業によって安心して暮らせる地域社会づくりを目指す。	有料駐車場利用者数	台/日	55	55	55	55	55
	乗車券・定期券販売件数	件/日	68	67	68	68	68
	公共交通満足度	%	17.91	20.95	21.00	22.00	23.00
(2)投入量の推移	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業内費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,063	2,461	2,790	2,790	2,790
	一般財源	千円	2,323	5,233	2,874	3,604	3,604
	事業費計(A)	千円	5,386	7,694	5,664	6,394	6,394
人件費	正規職員	千円	3,740	3,684	2,105	3,326	3,326
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	3,740	3,684	2,105	3,326	3,326
投入量(A)+(B)		千円	9,126	11,378	7,769	9,720	9,720
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	旧国鉄用地の払い下げを受け、市有地の有効活用及び水郡線の利用促進のため駐車場・駐輪場の整備を行った。また、瓜連駅の乗車券委託販売は、駅の無人化により利用者のサービス低下を防ぐことを目的に開始。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	瓜連駅については駅南広場・駐車場・駐輪場・トイレの整備、上菅谷駅についてはロータリーの供用開始と駐車場の整備、更に駅舎の建設により利用しやすい状況となった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	1日単位の有料駐車場及び防犯カメラの設置要望、並びに后台駅駐輪場等の整備要望が出されている。また、瓜連駅に自動符販売機を設置して乗車券販売委託を廃止する意見が事業仕分にて出ている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>乗車券販売委託の廃止についてJRと協議を開始した。今後も引き続き協議を進めていく予定である。次年度の予算減は、防犯カメラの設置等が完了したことによるものである。</p>	(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 2,030 千円) <ul style="list-style-type: none"> (人件費 1,579 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) <ul style="list-style-type: none"> (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) JR水郡線利用促進のための施策であり、採算が取れるものではないので行政が実施すべきものである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 一部の駅で、利用者に比べ駐車(輪)スペースが狭く、地域に迷惑をかけている状況にある。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、利用者へのサービス低下を招くため、施設が存在する限り廃止できない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 瓜連駅に自動券売機を設置してもらう事による事業費の削減が考えられる。人件費については、駅周辺の駐輪場や駐車場等を一元化して管理しているため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 駅周辺の駐輪場等の管理及び防犯灯の設置は、水郡線をより快適に利用してもらい、利用者増を図るとともに安全で快適な環境づくりに繋げるもので、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 後駅駐車場等の整備と瓜連駅乗車券販売委託の関係者協議を進める。また、平成26年度から新たに上管谷駅と後台駅のトイレ等の管理委託が増えるため、瓜連駅の管理委託も含め、今後の方向性を決定していく。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 事業仕分けの市の対応方針のとおり瓜連駅乗車券委託販売について平成26年度に廃止する。また、駐車場の利用促進策を検討しPRなど積極的な取り組みを行う必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	10日		
						点検日	平成26年	6月	27日		
事務事業名	経営戦略会議設置事業					事業類型	委員会・審議会等				
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	浅野 和好					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う								
	基本事業名		5 効果的な行政運営								
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業名 経営戦略会議設置事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成24年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 市の施策及び運営に関し、専門的な知識と民間の経営的な観点から有識者等の意見を聴取し、効果的な市民満足度の高い行政を推進する。					【業務内容】 会議開催に係る事務全般(資料、報告書の作成等その他) ・委員5名を委嘱(要綱:5名以内) ・任期1年 ・毎月会議を開催(12回/年) ・必要に応じて視察実施						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
経営戦略会議	委員数	人	5	4	4	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
会議開催 提言書	会議数	回	10	10	10	0	0
	視察数	回	1	1	1	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
専門的な知識と民間の経営的な観点から市の施策及び運営に関し、提言をしてもらう。	提言施策数	件	4	4	4	0	0
	行政サービスに対する住民の満足度	%	50.15	53.68	60.00	65.00	70.00

(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	638	760	1,285	0	0	0
事業費計(A)	千円	638	760	1,285	0	0	0	
人件費	千円	5,580	5,550	5,550	0	0	0	0
正規職員	千円	5,580	5,550	5,550	0	0	0	0
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	5,580	5,550	5,550	0	0	0	0
投入量(A)+(B)	千円	6,218	6,310	6,835	0	0	0	0

(3)事務事業の環境変化・市民意見等	
①事業を始めたきっかけ	市の施策・運営における重要な手段のひとつとして、市長の公約により開始した。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子高齢化、社会経済情勢の急激な変化により、地域を取り巻く環境、価値観、生活様式が変化し、行政に対するニーズが複雑・多様化している。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	当初、重点施策として条例化を目指していたが、議会の合意が得られず、要綱による設置となった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価)	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	本事業については、有識者からの提言を市長の判断により、施策に反映するか否かが決定される。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 専門的な知識と民間の経営的な立場から、外部有識者の意見を取り入れ、効果的で満足度の高い行政を推進していく必要があるため。
	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 専門的な立場から提言をもらい、現状における市政の課題解決を図る手段となっている。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成26年度で3年目となり、効果的で満足度の高い施策に反映させるための手段となった。初期の目的はほぼ達成したため、市長の意向により最終年度とする。
	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費のほとんどが委員の報償費(謝礼)がであり、事業を進めるうえで削減の余地はない。また、人件費についても必要最小限の人数で事務に当たっており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 政策として反映できるよう、会議を設置するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 会議については平成26年度で終了とし、今後は、必要に応じて市長の判断により会議を設置する。また、これまでに出された提言について、各部署が積極的に施策に検討し、実現に向けた取り組みを行っていく必要がある。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)
 市の施策及び運営に関し同じメンバーで3年間提言がなされたことを踏まえ、市長の意向もあり平成26年度をもって終了する。提言内容の具体化については、手法等について課題が残った。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	27日		
						点検日	平成26年	6月	24日		
事務事業名	デマンド交通運行事業					事業類型	その他				
担当部課G等	企画部 政策企画課			公共交通グループ		記入者氏名	会沢 和代				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画対象事業			
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える								
	基本事業名		4 公共交通の確保								
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業名 デマンド交通運行事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成25年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 鉄道駅から遠くバス路線もない地域等、日常生活の移動手段に不便をきたしている地域住民の交通手段の確保を図るため、那珂市地域公共交通連携計画に基づき「デマンド交通システム」を導入する。						【業務内容】 ・利用者の登録等 ・運行主体業者への運行費用の補償					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(特に日常生活の移動に支障をきたしている市民)						市民	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方) ・デマンド交通「ひまわりタクシー」の運行						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
ひまわりタクシー運行日数						日/年	0	244	244	243	243	
ひまわりタクシー運行台数						台/日	0	4	4	4	4	
ひまわりタクシー登録者数						人/年	0	1,457	450	250	200	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
ひまわりタクシー利用者数						人/年	0	12,177	16,200	18,300	20,000	
1台当たりの利用者数						人/台	0	2	2	2	3	
1日当たりの利用者数						人/日	0	50	66	75	82	
公共交通満足度						%	0.00	20.95	21.00	22.00	23.00	
(2)投入量の推移												
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	15,400	20,200	0	0	0	0		
	内	財源	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	外	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	3,242	699	20,899	20,899	20,899	0		
	事業費計(A)		千円	0	18,642	20,899	20,899	20,899	20,899	0		
人件費	正規職員	千円	0	3,360	0.60人	3,639	0.53人	3,818	0.61人	3,818	0.61人	
	正規外職員	千円	0	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	3,360	3,639	3,818	3,818	3,818	3,818	0		
投入量(A)+(B)		千円	0	22,002	24,538	24,717	24,717	24,717	24,717	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			市公共交通連携計画の策定に当たり実施した市民アンケートやまちづくり委員会の意見交換会の結果等により、市の実情に応じた持続可能な地域公共交通としてデマンドタクシーの要望が多かったため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			運行当初は、道路運送法第21条許可による運行だったが、現在は同法第4条の一般乗合旅客自動車運送事業の許可による運送に代わったことにより、本格運行の準備が整い、徐々にではあるがこの事業が広まってきた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民からは休日の運行や12時便の増便の声が聞かれる。運行事業者からは今後利用が増えた場合の運行システム導入の要望がある。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 20px;">千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">0</td><td style="width: 20px;">千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">2,257</td><td style="width: 20px;">千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 20px; text-align: center;">279</td><td style="width: 20px;">千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	2,257	千円	279	千円
0	千円									
0	千円									
2,257	千円									
279	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんでですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 交通弱者の移動手段の確保は、行政が取り組まねばならない重要課題である。また、事業主体が民間では採算が取れず、担いきれないために妥当な事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) デマンド交通について市民への周知を図れば利用者増となり成果の向上に繋がる。しかし、今後利用者が増え続ければ利用を断られるケースが出てくるため成果の低下が考えられる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) コミバス運行と公共交通活性化は公共交通の括りで類似事業のため統廃合の余地がある。しかし、現状から判断し、交通弱者を救うためにはデマンド交通の廃止は難しい。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用者が増えれば1人当たりのコストは下がるが、乗車人数に制限があるため、今後利用者が増え続ければ増車と運行システム導入のための事業費増加が見込まれる。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんでですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者の救済のための事業ではあるものの、運行経費の一部を運賃という形で負担していただいているので適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) コミュニティバス運行、地域公共交通活性化及びデマンド交通運行の事業を統合し、持続可能な公共交通のあり方を今後も検討するとともに、今後の利用状況により増車や運行システム導入の時期を見極める必要がある。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持	○	○	○	低下	○	○	○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持	○	○	○																		
	低下	○	○	○																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じの場合も記入) 交通弱者の交通手段の確保について、デマンド交通にコミュニティバス運行を統合し、市民の要望を踏まえた利用しやすい運行を図る。利用料金についても経費とサービスを考慮し改定を検討する必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	6日
						点検日	平成26年	6月	24日
事務事業名	団体補助事業					事業類型	補助事業		
担当部課G等	企画部 政策企画課			情報政策G		記入者氏名	館 政則		
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名 3 情報の発信と共有								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令		
			02	05	01	団体補助事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	
						(開始年度 年度～)		(年度～ 年度)	
事業概要									
【全体概要】 那珂市統計調査委員会への補助					【業務内容】 統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施する。また、調査員相互の連絡協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資する。				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
登録統計調査員						登録調査員数	人	148	146	143	145	145
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各種統計調査への推薦(実務) 各種研修・会議の開催及び参加						統計調査実施数	回	4	4	5	4	4
						研修・会議開催数	回	3	3	3	4	3
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
各種統計調査の調査員が速やかに確保でき、統計調査が円滑に遂行できる。						統計調査員実務数	人	43	71	180	400	120
						研修・会議への参加者数	人	121	85	100	130	100
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支金	千円	18	18	18	18	18	18	18	18	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	362	124	124	362	124	124	124	124	0	
	事業費計(A)	千円	380	142	142	380	142	142	142	142	0	
人件費	千円	1,346	0.25人	1,346	0.25人	1,346	0.25人	1,346	0.25人	1,346	0.25人	
正規職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
正規外職員	千円	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346		
人件費計(B)	千円	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346	1,346		
投入量(A)+(B)	千円	1,726	1,488	1,488	1,726	1,488	1,726	1,488	1,726	1,488		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修・会議等を実施する。また調査員相互の連絡・協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						報道等による個人情報への過剰な反応による調査拒否等、調査環境が複雑・困難化しているとともに、登録調査員の高齢化による調査内容理解も難しくなっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						統計調査を取り巻く環境の変化により、調査の理解が得にくくなってきているので、住民及び企業等への統計の重要性の更なる周知が望まれる。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価)	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	前年度は評価していない。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなぜですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国が調査要綱等の制定をする企画の業務を担当し、地方公共団体が統計調査員の指導監督等を行う実務を担当するための、統計調査員会への補助であるので妥当である。
	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 調査員研修及び統計調査実務への積極的な参加を促すため、調査員の資質の向上を図る。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統計調査であるため、統廃合の余地はない。 統計調査の民間委託が可能となれば廃止の可能性もあるが、現時点では難しい。
	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 効率的で円滑な調査を実施するための、調査員研修等を自前でを行う等により経費削減が望める。
	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 法定受託事務あるいは自治事務のため、受益者負担を求めない事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) →
 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善

 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 調査員研修の独自開催や事業スケジュールの見直し。
 調査の民間委託について検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)
 統計調査員会における調査事務に関する研修会の開催など事業内容を見直し、設置目的に合致した活動を行う必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	10日	
						点検日	平成26年	6月	24日	
事務事業名	企業立地促進事業					事業類型	一般事務			
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	川勾 貴弘				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る							
	基本事業名		2 工業の振興							
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	事業名 企業立地促進事業	根拠法令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要										
【全体概要】 茨城県立地推進室や茨城県工業団地企業立地協議会等の参加協議会と連携を図る。 また、各種企業誘致セミナーに参加し、那珂西部工業団地等の未利用地への企業誘致を促進する。					【業務内容】 茨城県や各連絡協議会との連携 企業誘致産業セミナーへの参加各企業への個別対応					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂西部工業団地の未利用地 日本サーボ跡地 等	未利用地	ha	6.3	6.3	6.3	5.0	5.0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・工業団地関連協議会等との情報交換 ・各種セミナーへの参加 ・企業への個別相談・照会 ・パンフレット・アンケート作成、情報発信等の業務委託	企業等との個別相談・照会	回	78	49	100	100	100	
	パンフレット・アンケート送付 社数	社	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
企業が立地し、産業の振興と財源の確保及び雇用の拡大を図る	個人及び法人税・市民税合計額	千円	2,530,672	2,698,892	2,698,000	2,698,000	2,698,000	
	那珂西部工業団地内企業の雇用者数	人	1,021	1,022	1,022	1,022	1,022	
	未利用地への進出企業面積	ha	0.0	0.0	1.3	5.0	5.0	
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	581	1,195	873	873	873	0
	事業費計(A)	千円	581	1,195	873	873	873	0
人件費	正規職員	千円	6,125	7,180	7,180	7,180	7,180	7,180
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	6,125	7,180	7,180	7,180	7,180	7,180
投入量(A)+(B)		千円	6,706	8,375	8,053	8,053	8,053	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成6年3月に那珂西部工業団地造成が完了し、6社が立地したが、未利用地が1区画(5ha)残っているため、企業を積極的に誘致し、市の産業活性化につなげるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	景気低迷で新規の設備投資への動きが渋い中、東日本大震災の発生、福島原発事故が打撃となり、新規企業立地に向けて困難な状況に直面している。これらの状況に対し、税制面での優遇措置を設定している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	那珂西部工業団地への企業誘致を進めて欲しい。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>東京出張時の旅費について、公用車使用により旅費を削減した。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black; text-align: center;">55</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費)	55	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費)	55	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 企業が立地することで、当市の産業活性化や市財政面での波及効果が期待できる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂西部工業団地内に1区画(5ha)等の未利用地があるため、新たな企業の立地により、成果を向上させる余地がある。企業立地に向けての未利用地PRのため、外部委託を用いる。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 企業誘致を専門に行う事業のため、統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在考えられる最低の事業費、人件費の中で活動している。今後の状況及び手法によっては、事業費が増加することもあり得る。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 企業誘致という観点から、負担を求めものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 特に金融機関等を訪問して情報収集を図り、企業進出等の情報提供と紹介を積極的に求めていくなど、さらなる取組みが必要である。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						